

ジョン・ロックの経済認識と救貧法案

京都大学大学院経済学研究科博士課程 門垂樹子

1 はじめに

本報告の目的は、交易植民委員会の専門委員 (Secretary) の地位にあったロックが提出した「貧民雇用のための方法の概要を含む提案の草稿」(Draft of a Representation, Containing [a] Scheme of Methods for the Employment of the Poor, PRO, 1697. 以下救貧法案と略記) の意図と意義を、彼の経済認識との関連から明らかにすることである。ロックの救貧法案に対する評価には、資本の本源蓄積過程における労働の搾取を目的とするものであるとして、貧民に対する過酷な姿勢の側面を強調する見方が多く、また彼の政治哲学の体系的理解の範疇から外れたものとして捉えられてきたため、執筆の意図および思想的背景についての考察が、必ずしも十分におこなわれてきたとはいえない。そこで救貧法案の位置付けを探るために、まず彼の経済認識から見て行くことにする。

2 ロックの経済認識 トレードと公共善

ロックの経済認識を探るには、『利子の引下げ及び貨幣の価値の引上げの諸結果に関する若干の考察』(1692)や『貨幣の価値の引上げに関する再考察』(1696)をはじめとする経済論文の検討だけでは十分ではない。彼の経済論文は従来、地主的利害もしくは商人的利害を代弁するものと解釈されてきた。しかし彼の意図は地主か商人かというようないずれかの階級の立場からその利害を擁護することにあつたのではない。彼の経済認識の根底にあつたのは、個別の私的利害の擁護ではなく、イングランドの経済的繁栄という公共善 (public good) の実現を志向する姿勢であつた。『寛容についての書簡』によれば、公共善とは立法権が国民の利益のために実現すべき目的であると規定される。また『統治二論』では、政治体の成員は全体の利益を実現するために方向付けられており、国民に不利益をもたらす公共善の実現を阻害する立法府の腐敗は回避されねばならないと議論される。経済論文において、国家の経済的繁栄は国富獲得によってもたらされ、国富獲得にはトレード(「水流」や「車輪」に喩えられる)を秩序立てることが最も重要であると彼は主張し、トレードを担う経済主体として、原料を供給する土地の所有者、その原料に加工する労働者、その製品を分配する仲介業者(卸売商と小売商)を挙げている(消費者は三者のうちのいずれかであるとして、

考察の対象からは除外される)。なお、貨幣はトレードの車輪を回転させる役割を担う。以下では各々の構成要素について見ていくことにする。

イングランドにおける最大の資源は土地であり、統治を支えるのは土地であるとして、ロックは土地をもっとも重視する。政府の公共の経費（租税）をもっとも多く負担するのは土地保有者である。商人は公共の経費を最小限度しか負担しようとせず、労働者は負担することができないために、租税負担は究極的には土地に転化されることになる。したがって、「土地保有者の利害は、コモンウェルスにとって固定した不動産の重要性をもつので、なによりもまず大切にされなければなら」ず、租税調達の際には、カントリ・ジェントルマンが損害を被らないように、細心の注意が払われねばならない。

また、租税の大半を担うのは土地保有者であるために、土地保有者は「法律の恩恵が（公共の福祉(Publick-weal)との兼ね合いで）与えるかぎりの多くの富と特権を享受すべき人」であるとロックは主張する。土地保有者の真の利益は、彼の穀物、肉及び羊毛がもっとよく売れ、高値を生むことである。それは実際に土地保有者にとって利益となり、また土地について回る利益である。このことのみが地代を引き上げ、所有者をさらに豊かにするが、それはイングランドにいっそう多くの貨幣を引き入れ、国富を増大させることによってのみ実現しうる。土地からの収穫物がトレードで利益を生むために、土地はトレードにおいてもっとも重要な役割を担うとロックは考えた。しかし「ある人が祖国への奉仕のためにやむなく借金するに至ったとすれば、国家が彼に弁済し、彼の借金をなくしてやるのが適切である。人々が祖国に奉仕したことに対してなんらの報酬を受けないまでも、少なくとも苦痛から保護されることは、公共の正義にふさわしい配慮である。しかし経営が拙劣なため支払いが滞っている人々のために、法制を変更するといった政策をとった国家を私は知らない」という記述からも伺えるように、奢侈に耽る土地保有者に対するロックの姿勢は非常に厳しいものである。また、1678年5月26日付けの草稿「アトランティス」において、土地保有者の奢侈の抑制には、俟約法よりも小売商人への負債を支払う義務はないという法律を制定する方が効果的であるとロックは述べる。なぜなら、商人は相手の土地保有者が信頼できる人物かどうかを慎重に見極めるようになり、そのことが過剰な負債に対する抑止力になるからである。土地保有者は勤勉と節約に努めることが求められた。

貨幣の循環はトレードの循環と連動しており、貨幣の循環が滞れば、トレードの循環も滞る。その観点からいえば、仲介業者の増加は望ましくない。なぜなら、貨幣の循環する範囲を広げることによって、トレードを妨害し、またその循環に際して貨幣をいっそう停滞させる結果、貨幣の回収が一段と緩慢になり、不十分なものとなるため、必然的にトレードに損害を与えるからである。その上、彼らはトレードの利得の

過大な分け前を食い尽くすことによって、労働者を飢餓に追いやり、土地保有者を困窮させる。したがって、生産者(artificer)にあらゆる奨励が与えられ、また物を作る人間が同時にできるだけ自らの商品を販売・小売し、国内では商品が多くの人手を通して最終購買者の手に渡ってゆくことをできるだけ抑制されるように秩序付けられねばならない。

ロックは、貨幣が仲間の合意に基づいて少数者の手中に集中する場合には、規制が必要であるが、その規制は次のような範囲内でなければならないと述べている。すなわち、「商人たちや商工業者の利潤を完全に食いつぶしたり、彼らの勤労の意欲を失わせるようなものであってはならず、他方では、人々が彼らの貨幣を他人の手に委ねる危険を冒すのを妨げたり、ほんの少しの利得で、危険にさらすよりはむしろトレードの外に置いておくほうを選択させるほど低いものであってはならない。」なぜなら、利子が高すぎる場合には、商人の利得が妨げられるので、商人は貨幣を借りず、低すぎる場合には、貨幣所有者の利得が妨げられるので、貨幣所有者は貸さなくなるからである。これらはいずれもトレードの障害となる。ロックは国益の観点からトレードの循環が上手くいくかどうかをつねに気に掛けており、仲介業者がトレードの循環によって妨げとなるか否かという点をもっとも重視したのであって、トレードにおける仲介業者の存在意義を全面的に否定しているわけではない。

ロックが重視したのは、その各経済主体の活動から成るトレードの循環過程が、滞ることなく上手く機能することであった。したがってトレードの構成要素である経済主体の「腐敗」すなわち機能不全は回避されねばならない。

4 救貧法案における貧民像

1697年9月の交易植民委員会の会合で議論された主要な国内問題は失業・貧民問題であり、ロックを含む数名の委員が各々の救貧法案を提案したが、全て拒否された。1698年2月23日付のエドワード・クラークに宛てた書簡のなかで、イングランド人は国家の繁栄のために貧民の雇用について最も考察しなければならないと述べ、「全般的帰化について」(1693)では、国民が国家および統治の力(strength)をつくるのであり、国家を富ませると主張する。トレードは(1)製造業、(2)運送および海運、の二部門から構成され、とりわけ前者は労働力が最も大きな部分をなす。したがって豊富な人口が製造業を発展させ、国富の増大にもつながる。労働する能力を持ちながら労働しない怠惰な貧民の存在は統治にとって不名誉であり、国制における欠陥である。救貧法案によれば、貧困の原因は、規律の弛緩および、作法、徳、節制の欠如にあった。救貧法案が目的としていたのは、貧民を国家にとって有益な存在と為し、それによっ

て国家の負担を軽減することにあつた。そのため、通行許可証を所持しない物乞や浮浪者に労役の罰則を課すとともに、貧民に労働学校で職業教育を受けさせ、紡績、織布などの技能を身に付けさせることや、貧民の児童（3～14歳）を労働学校に行かせることによって、家庭内の女性に労働に従事する機会を与えることが提案されている。すなわち、救貧法案は貧民を国富獲得の手段であるトレードの一端を担う労働者に育成することを目的としていた。『教育に関する考察』（1693）が対象とする読者は土地保有者であるジェントリおよびその子弟であつたが、救貧法案は、貧民に普通教育を施すことを意図したものではなかつた。それは為政者の視点からの提案だつたといえよう。

経済論文において、労働者は「一般にその日暮しの生活をし、実際にもトレードのために労働する人々」と定義される。労働者は食糧、衣服、道具を買うに足だけの貨幣さえ持っていれば、彼らの仕事を十分に果たすことができる。通常、貨幣がトレードのそれぞれの水路を流通している場合、労働者は週に一度支払いを受けるために絶えず自らの懐か、労働者に賃金を支払う人々の手元に、常に平均して一週間分の賃金が現金で存在すると推定される。しかし当時はトレードの通常の経路がほとんど壊滅し、借地農は労働者に支払う貨幣がないため、穀物で賃金を支払っていた。穀物が豊富にある場合、労働者はそれを自らが勝手に決めた額で手に入れようとするため、借地農は、日雇い労働者にさえ、実際の市場価格以下で自らの商品を支給せねばならなかつた。ロックは、トレードの循環を担うという観点から、土地所有者も労働者も同等と見なしていた。

5 統治とチャリティ

救貧法案草稿（MS. Locke fol.87）には、『貧民の雇用に関する諸提案』（1678）を著した慈善活動家トマス・ファーミンの名がメモされている。ファーミンの貧民雇用案および活動がキリスト教的博愛主義に基づき、貧民の雇用状態の改善を目的としていたのに対し、ロックはむしろ、統治の側の立場から貧民をトレードに役立つ存在に育成することに主眼を置き、その結果として公共善が実現されると考えていたといえるだろう。

ロックは『統治二論』において、家父長制主義者ロバート・フィルマーの『パトリアーカ』（1680）の絶対君主制擁護論が、父たる身分（fatherhood）および独占的領有権（private dominion）の二つの原理に基礎付けられていると分析し、フィルマーの議論を論駁するために、プロパティ論の源泉に遡って、プロパティ論を構築し直した。ロックの議論の基礎にあつたのが、人間は神の作品であるがゆえに、自然権を有する

という考えであった。人間は自然権としてプロパティ（生命・自由・財産）を有しており、労働を付加することによって確定される。そして国王・上院・下院から成る立法部は臣民のプロパティを保全し、平和、安全、公共善を促進するという目的のために存在するのであって、立法部がプロパティの侵害を企図したり、人々を恣意的に奴隷状態に陥れようとすることは、人々の同意に基づく信託に対する背任行為であり、ひいては公共善の実現を阻害することになる。その場合、臣民は既存の立法部に抵抗することが許され、新たな立法部を確立することが可能となる。また経済論文では「信義と誠実は、とくに宣誓によって天なる神に厳粛に訴えて誓う場合にはすべて、社会の偉大な紐帯となる。これを注意深く支援し、できるだけ人々の心の中で神聖で畏敬すべきものたらしめることが、為政者の知恵である」とし、「国民の心の中の宣誓に対する考え方を、それが当然あるべきように崇高かつ神聖なものに維持しておくことは、常に立法者の配慮と考察に値するものといえるだろう」と述べ、為政者のあるべき姿を説く。

法定利子率が6パーセントから4パーセントに引き下げられることによって、「寡婦や孤児、さらには自分の財産を貨幣の形態で持つ人々の財産の三分の一が失われ、大多数の人々にとって極めて耐え難い境遇となるだろう」、「人類共通の博愛心が教えるところによれば、自らの口を糊することがまずできない人々が、法律によって最大限保護されるべきである」とあるように、経済論文には貧民に対するロックの姿勢を伺える記述が見られる。Philanthropy (1675) では、「自らが属する国家とその法を維持することが最も偉大なチャリティである。良き人間、慈悲深い人間は、国王から街路の物乞に至るまで、全ての人間を公平に扱わなければならない」として、統治をチャリティに基礎付けている。すなわち、ロックにとって、貧民救済はチャリティの観点から議論されると同時に、経済認識の根底に存在する公共善を志向する統治論と密接に関わる問題であった。